

会 議 録

会 議 の 名 称	行財政改革推進委員会
開 催 日 時	平成24年6月27日(水) 午後2時00分から午後4時02分まで
開 催 場 所	市役所第2庁舎202会議室
出席委員(者)氏名	坂野喜隆、間宮玲子、小山勇典
欠席委員(者)氏名	なし
担当課職員職氏名	政策室(事務局)主幹 中村詠子、行政改革担当主査 岡崎久詩、主任 松井勉、 市民安全課防災係長 山田和秀、財政課財政係主任 油川誠、 政策室企画担当副主幹 荒川泰弘、政策室職員担当副主幹 戸張悦男
会議次第と会議の 公開又は非公開の 別	1 開会 2 委員委嘱 3 あいさつ 4 (1) 委員長及び副委員長の選出について (2) 新行財政改革推進プラン(平成23年度実績)について (3) 新行財政改革推進プラン(平成24年度計画)について 4 その他 5 閉会 以上、すべて公開。
非公開の理由 (会議を非公開にし た場合)	
傍聴者の数	0名
会議資料の名称	・新行財政改革推進プラン進行管理シート(平成23年度実績) ・新行財政改革推進プラン進行管理シート(平成24年度計画) ・平成24年度第1回行財政改革推進委員会 事前通告一覧(資料1)
会議録の作成方法	<input type="checkbox"/> 録音機器を使用した全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 録音機器を使用した要点記録 <input type="checkbox"/> 要点記録
会議録確認指定者	坂野喜隆委員長、間宮玲子副委員長
その他の必要事項	

審議内容(発言者、発言内容、審議経過、決定事項等)

政策室主幹

1 開会

2 委員委嘱

初めに、今年度委員の改選を行ったので、委嘱書の交付を行う。
(市長より委嘱書交付。坂野喜隆氏、間宮玲子氏、小山勇典氏)

3 あいさつ

市長

本日は、お忙しいところ当委員会にご参集いただき、感謝申し上げます。坂野氏については、前回に引き続きお引き受けいただき、間宮氏については、当市の他の委会等でもお世話になっており、また、小山氏については、吉川市の新たな人材ということで2年間、新行財政改革推進プランの進行管理をお願いしたいと思う。

さて、本市では、平成24年度から第5次吉川市総合振興計画がスタートし、まちづくりに取り組んでいるところである。計画期間である今後10年間は、成熟期に向かう重要な10年と考えており、第5次吉川市総合振興計画を進めるにあたり、住民のご意見を拝聴しながら、まちづくりを進めていきたいと考えている。限られた行政資源を有効に活用しつつ、なるべく無駄を省き、必要なものには集中的に財源を投入していきたい。是非、皆さんには、職員とは違った角度から、いろいろな意見を伺えればと思う。

4 (1) 委員長及び副委員長の選出について

(互選により、委員長：坂野喜隆、副委員長：間宮玲子に決定)

(2) 新行財政改革推進プラン(平成23年度実績)及び(3) 新行財政改革推進プラン(平成24年度計画)について

政策室主幹

新行財政改革推進プランについて、事前に通告をいただいているので、通告に沿って進めていきたい。進行については委員長より願います。

坂野委員長

初めに確認したいことが2点ある。1点目は、会議録についてである。要点を記録した発言者の氏名を公表する形式の会議録となるがよろしいか。

(委員了承)

坂野委員長

2点目は、これからの会議の進行についてである。今後、どのように進行していくのがよろしいかご意見を伺いたい。

間宮副委員長

今までの経緯があると思う。昨年までの流れが分からないので、今まで築き上げてきた流れを組んでいただければと思う。

小山委員

間宮副委員長と同意見である。昨年までの流れがあって、今の流れがあると思うので昨年同様に続けていただければと思う。

坂野委員長

お二人の意見の取りまとめとして、急激な改編というよりは、昨年までの流れを組ん

	<p>で進行していくということによろしいか。</p> <p>(委員了承)</p>
坂野委員長	<p>No.1「全体：全体的に、非常に項目が多いように思われるが、これらは優先度をつけて行われているのか？」について、小山委員より通告されているので、回答をお願いします。</p>
行政改革担当主査	<p>当委員会は、よしかわ行財政改革大綱に基づき、新行財政改革推進プランを着実に進行することを目的としている。プラン作成時に全庁に向けて照会をかけ、改革項目が全部で61項目ある。なるべく多くの改革項目を設定し、総合的に取り組んでいきたいと考えており、項目によって大小はあるが、優先度はつけず各課で改革を進めるようにしている。</p>
小山委員	<p>民間企業でも目標をたくさん掲げたが、達成できなかったということがよくある。行政だと1度目標を掲げてしまうと、なかなか取り下げできないのではないかと。あらかじめ優先度をつけておけば、他の項目より優先したと説明ができると思う。</p>
行政改革担当主査	<p>市では、吉川市総合振興計画をはじめとしたさまざまな計画があり、その中には重点施策を設定している計画もある。新行財政改革推進プランでは、優先度はつけず、全ての項目を各課で推進すべきと考えている。</p>
坂野委員長	<p>No.2「全体：これらはこのモニタリング以外で、市民の目に触れるところに掲示されるのか？」について、小山委員より通告されているので、回答をお願いします。</p>
行政改革担当主査	<p>市のホームページで進行管理シートや議事録を公表している。また、事業毎のより具体的な評価は事務事業評価で実施しており、これについてもホームページで公開している。</p>
小山委員	<p>市民の目に触れるところであれば、やらなければならないと意識付けになる。公表の仕方も進行管理シート全てを掲載する仕方だと、量も多いし分かりにくいのではないかと。そこで、A3用紙1枚で達成状況等が一目で分かるような資料があるといいと思う。</p>
行政改革担当主査	<p>そうした資料について研究していく。</p>
坂野委員長	<p>No.3「全体：進捗が数値化できないもの、もしくは数年にわたって最終目標を掲げているものについては、横線で毎年の進捗具合を指標化すべきと思うが実施しているのか？」とNo.4「全体：複数年度にわたり実施されるもので、比率が最終目標値になっているものについては、年度ごとの比率が一目でわかる表にした方がだれにも分かりやすいと思うが、可能か？」について、小山委員より通告されているので、回答をお願いします。</p>
行政改革担当主査	<p>計画内最終目標値に向かって、現在の数値が分かるような資料を作成できればと思っ</p>

<p>小山委員</p>	<p>ている。定量的なものについては作成可能だと思うが、定性的なものについては、難しい面もある。より分かりやすい形にしていきたい。</p> <p>ある民間企業で「イナズマ」といって、物を作る時の行程管理を図に表して管理しているところもある。この図は、行程管理を「見える化」することによって、行程が遅れている業務を一目で分かるように図式化したものである。</p>
<p>坂野委員長</p>	<p>民間企業であれば、機械的能率といって、それは可能である。行政では社会的能率といって、定性的なもの、社会的有効性が重要となってくる。そのため、定性的なものは、定量的なものとは異なり、個人の規範意識での判断となるため、市民への公開となると厳しい面があるかと思う。</p>
<p>坂野委員長</p>	<p>No.5 「自主防災組織率の向上：防災リーダーの育成も重要ですが、出前講座の目標回数を増加して、地域住民の関心を集めるほうが有効ではありませんか？」について、間宮副委員長より通告されているので、回答をお願いします。</p>
<p>市民安全課防災係長</p>	<p>震災の影響で防災に対する市民の意識は高まってきている。昨年度は、自主防災組織の設立はなかったが、今年度は、3団体から結成の届け出が来ている。出前講座については、平成22年度よりは回数は増加しているが、まだまだ少ない回数である。今後も自治会の意に沿った形で進めていく予定である。</p>
<p>間宮副委員長</p>	<p>Cという評価について疑問があった。説明を聞いて実情が分かったため、これからもこの姿勢を続けていただきたい。</p>
<p>市民安全課防災係長</p>	<p>防災リーダー認定講習会については41名の参加であったため、今後は内容や日程について考えていく必要がある。参考に今年度の1回目は、既に定員を上回る43名の参加があった。</p>
<p>坂野委員長</p>	<p>震災以降、防災担当者は大変だったと思う。評価できる数値であると思う。</p>
<p>間宮副委員長</p>	<p>震災以降、私の自治会でも防災に対する意識は高まっている。地震時にどこに避難すればいいのか、どう対処したらいいのか。今後も分かりやすく説明していただけたらと思う。</p>
<p>坂野委員長</p>	<p>No.6 「公債費比率の安定化：公債比率を下げるという最終目標に対し、低金利起債を増やすことが指標になる理由は？」について、小山委員より通告されているので、回答をお願いします。</p>
<p>財政課財政係主任</p>	<p>公債費比率とは、市の収入のうち一般財源と呼ばれる使い道の決まっていないお金に対する公債費の占める割合をいう。借金の返済には、元金に対する利子分も含まれているため、借入先や償還方法を工夫することにより、返済を削減することができる。</p>

小山委員	低金利起債とは、例えばどういったところから借り入れするのか？
財政課財政係主任	近隣と市内の金融機関や生命保険会社からである。各社からレートの提示をしていただき最低利率の業社から借り入れを行っている。
坂野委員長	No.7「市民意識調査の継続的な実施：市民意識調査の存在を知らないのだが、どのようにこたえるのか？また、回収率目標が非常に低いのだが、なぜか？」について、小山委員より通告されているので、回答をお願いします。
政策室企画担当副主幹	市民意識調査とは、毎年度、市内在住の20歳以上の男女1,500人を対象に住民基本台帳から無作為に抽出して郵送により行う調査である。目標値の50%は低いのではないかということだが、このような一般的な社会調査においては、回答率が40%台や30%台となっていることが多いことから、50%という数値は決して低いものとは考えていない。
坂野委員長	自治体実施の意識調査で50%という値は非常に高い数値である。東京では、30%台というところが結構ある。
小山委員	無作為調査であることを知らなかった。市民としては、黙って意識調査を郵送されて、回答するかどうかということになる。無作為であるならば確かに高い回答率だと思う。回答率を上げるために何かやっていることはあるか。
政策室企画担当副主幹	調査期間中に、一度、御礼状を兼ねた督促をしている。これにより、さらに回答率を高めるようにしている。
坂野委員長	No.8「職場提案制度の活用：到達状況評価Bは提案件数での割合と思われるが、そもそも目標値10は低すぎないのか？次年度も同じでしたが・・・」について、間宮副委員長より通告されているので、回答をお願いします。
政策室企画担当副主幹	職場提案制度は、年間10件を目標としているが、もちろん20件、30件を超える方が望ましい。職場提案制度は、自分の部署以外の改善提案となる。そのほか、行政改革担当で行っている改善処置があり、これは、自分の部署での改善となる。改善処置は昨年度20件を超える件数が出ているため、市全体としての改善活動は進んでいると考える。
間宮副委員長	職場提案制度以外にも、改善処置ということで、自分の職場での改善も取り入れていることが分かった。
坂野委員長	No.9「時間外勤務の削減：到達状況評価Cが、東日本大震災に起因する防災対策や放射線対策によるものならば今年度のみの状況と思えますが、人口の増加や子育て支援施策の拡大に伴うものとすれば、次年度の改善策にはもっと具体的なものが必要ではありませんか？」について、間宮副委員長より通告されているので、回答をお願いします。

<p>政策室職員担当副主幹</p>	<p>具体的な改善策がないのではないかとということだが、時間外勤務の一番の対処方法は、人を手当ですることである。昨年度は、子ども医療費や子ども手当の給付に関わる事務や認可保育所開園に関する業務が増えているため、今回の人事異動において、1人の増員と病気休職者の配置替えをしたところである。間宮副委員長の通告のとおり、具体的な対応策を記入欄に明記したら分かりやすかったと思う。</p>
<p>間宮副委員長</p>	<p>説明を聞いて、人員配置について配慮していることがよく分かった。</p>
<p>坂野委員長</p>	<p>市民の方が分かりやすいように、もう少し実施内容をアピールしても良いと思う。</p>
<p>坂野委員長</p>	<p>No.10「時間外勤務の削減：実体としてかなりの悪化が見られる。一方で職員の削減を掲げているが、適正な人員配置がなされているのか？」について、小山委員より通告されているので、回答をお願いします。</p>
<p>政策室職員担当副主幹</p>	<p>適正な配置については、毎年5月の各課の人員の要望に対して、各課の必要人数を配置しているところである。そのなかで、病欠が生じたりとイレギュラーな部分はあるが、可能な限り対応している。</p>
<p>小山委員</p>	<p>一人当たりの1か月の時間外をどのくらいで設定しているのか？</p>
<p>政策室職員担当副主幹</p>	<p>プラン作成時には年間40,000時間の時間外で、職員が約400人であるため、一人1か月当たり10時間弱となる。計画内最終目標値は、そのうち1割減を目標として、36,000時間としている。平成21年度は40,000時間だったが、平成22年度は、東日本大震災や住民情報のシステムの入替えによって、40,000時間を大きく超えている。さらに、平成23年度は、防災対策や放射線量対策や社会保障の増加によって、大きく超えている。</p> <p>振替休日制度や時差出勤勤務を活用するよう呼び掛けはしているが、時差出勤勤務については、ほとんど活用されていない。振替休日制度については、年間1,000時間くらいの利用がある。</p>
<p>坂野委員長</p>	<p>人口の1%が適正の職員数とかつて言われていた。吉川市では、人口67,000人に対して、職員数が395人と非常に少ない状況であるように思える。今の職員数で足りているのか。他の自治体と比較して、必要な職員数はどのくらいと考えているのか。</p>
<p>政策室職員担当副主幹</p>	<p>自治体によって業務量は異なるため、適正な職員数を比較することは難しい。参考までに、職員一人当たりの人口数は、吉川市は187人である。類似団体では、北本市は175人、本庄市は172人、日高市は167人と類似団体のなかでは、職員数は少ない状況である。さらに全国平均だと126人となっている。これ以上削減させることは難しいと思うが、当市の職員は、少ないながらも市民サービス向上のために頑張っていると思う。</p>

坂野委員長	No.1 1 「職員の効率的な活用：具体的にどのようなことをしているのか？部横断での職員の融通を利かせているのか？」についてと、No.1 2 「職員数の削減：単純に職員数減を指標とするのではなく、たとえば予算/職員数や人口/職員数というような指標にすべきでは？人口が増える中で減らして大丈夫か？」について、小山委員より通告されているので、併せて回答をお願いします。
政策室職員担当副主幹	職員の効率的な活用では、2月から3月にかけて申告業務で行っている。そこで、以前在職していた職員や課税課のデータを活用している課の職員を協力要員として職員を横断させている。平成23年度は、約40人の職員を活用した。さらに、工事検査業務においても指定管理員を指定し、横断的な職員の活用をしている。No.1 2については、先ほど述べたとおりである。
小山委員	行政は、条例等により縛られた状況での対応となるため大変だと思うが、そのなかでも可能な限り対応していると思う。
間宮副委員長	職員の削減について他に何かやっていることはあるか。
政策室職員担当副主幹	作業員が退職したら外注により対応している。さらに、指定管理者を導入しており、民間に委託できるものは民間へ移行している。
小山委員	サービスの市民満足度を指標にしたらどうか。
行政改革担当主査	市民意識調査のなかで、市民満足度についての指標はある。市民満足度は、複合的要因での回答であるため、一因としては含まれていると思うが、直結して指標として考えるには難しい部分がある。
坂野委員長	No.1 3 「ISO9001を活用した改善活動：ISO取得にも費用がかかっているが、どれだけ効果を発揮しているものなのか？制度面の話であって運用は別の話であり、効果的に運用されるようになれば、必ずしも取得する必要はないのでは？」について、小山委員より通告されているので、回答をお願いします。
行政改革担当主査	当市のISO9001に関する取り組みについては、平成16年2月に認証取得し、3年間の認証期間を経て認証を返上している。平成19年2月からは供給者適合宣言という形で、小山委員のおっしゃるとおり、認証を取得せず自らの責任において規格への適合を宣言し、運用しているところである。自己宣言によって、年間約100万円、更新の年300万円の削減を図ったところである。現在、外部の資格者による外部監査を行い、年間10万円程かかっている。
小山委員	供給者適合宣言について本日伺うことができた。民間会社では、部署毎にISOを取得している会社もあり、経費が多くかかっているところもある。とても先進的な取り組みだと思う。

坂野委員長	<p>No.14「アウトソーシングの推進（東部地区公民館）：指定管理者制度の導入で、施設利用率はあがるのですか？」について、間宮副委員長より通告されているので、回答をお願いします。さらに、No.15「アウトソーシングの推進（旭地区センター）：地区センターや公民館がアウトソーシング対象となって、買い取って、しかも市民のために有効に運営できる企業があるのか？指定管理者制度とはどういったものか？」について、小山委員より通告されているので、併せて回答をお願いします。</p>
行政改革担当主査	<p>指定管理者制度とは、従来自治体や公共的団体のみが行う事が出来た「公の施設」の管理を、民間会社やNPOでも管理できるものとして制度化されたものである。当市では、指定管理者制度を導入するにあたり、市民サービスの向上と経費の削減を図ることを主な目的として導入しているところである。指定管理者制度の導入施設については、施設利用料を指定管理者の収入とする利用料金制や自主事業の増加などにより、民間の創意工夫が発揮されやすくサービスの向上が図られることから、施設の利用率は上がる可能性が高い。</p> <p>また、地区センターや公民館のアウトソーシングについては、指定管理者制度を利用して、施設の運営や管理などの一体的な委託を検討しているものである。地区センターについては、サービスセンターを併設しており、コンビニ交付の影響などにより計画が遅れている。</p>
坂野委員長	<p>No.16「自治会加入率の向上：指標①の自治会加入率が昨年実績より低いのは疑問。少し増えたレベルにすべきでは？」について、小山委員より通告されているので、回答をお願いします。</p>
行政改革担当主査	<p>自治会加入率についてであるが、平成23年度の目標が79.4%、平成23年度の実績が76.77%であるため、平成24年度の目標値を79.5%としたところである。</p>
間宮副委員長	<p>自治会加入率は、他市と比べてどうなのか。自治会に入っていないと、ごみ出しや草取りなどトラブルが起こっている地域がある。公平感が抜けてしまうことがある。</p>
政策室主幹	<p>当市の自治会加入率は、比較的高い数値である。</p>
坂野委員長	<p>例えば、都内の団体では38.5%というところもある。東北や北陸などと比べると低い数値であるが、関東近辺では、通常60%前後のところもあり、吉川市は高い数値である。</p>
坂野委員長	<p>No.17「家庭系ごみ量の減少：計画内最終目標値が具体的な数値であるのに、単年度が説明会の実施回数というのは疑問。説明会の実施は手段なので、単年でも数値を掲げた方がいいのでは？」についてと、No.18「資源ごみリサイクル率の向上：2と同様、指標はパーセンテージとすべきでは？」について小山委員より通告されているので、回答をお願いします。</p>

行政改革担当主査	<p>改革の具体的な取組を定めた行財政改革推進プランでは、定量的に表せるものについては管理指標として、計画期間内の最終目標値を示しているところである。進行管理シート「目標達成のための指標」については、この最終目標値を達成するために行う活動を指標として設けたところであり、本来の趣旨からすると、「説明会の実施回数」などの活動指標は望ましいと考える。</p> <p>ただし、表からでは、委員のおっしゃるとおり、実際の目標値に対する達成度が分からないので平成23年度の実績を申し上げる。「1日市民一人当たり家庭系ごみ量」は637グラムと既に達成して状況にある。「資源ごみリサイクル率」は43.6%と最終目標には達していない状況である。</p> <p>「目標達成のための指標」については、ある程度の自由度を持って、年度毎に各課で考えていただいているものであるが、より適切な指標となるよう各課には意見を申し伝えたい。</p>
小山委員	<p>「1日市民一人当たり家庭系ごみ量」は、何を根拠に算出しているのか。</p>
行政改革担当主査	<p>東埼玉資源環境組合に提出している平成16年度から24年度までの計画によるものである。</p>
小山委員	<p>全国平均ではどれくらいのごみ量なのか。</p>
坂野委員長	<p>吉川市は全国的に少ない方である。4、5年前のデータだが750グラムくらいだったと思う。かつては、1日約1キロといった時代もあった。</p>
間宮副委員長	<p>米国のシアトルではごみを廃棄するのが有料なため、ごみを減らすために、リサイクルできるものはリサイクルにまわして、いかにごみを減らすか検討している人達がいる。受益者負担にすると意識が変わり、ごみ減量へとつながっていくことが考えられる。</p>
坂野委員長	<p>No.19「市政に対する子どもたちとのコミュニケーション：子供の理解度を達成の指標とするのは無理があるのでは？これこそ実施回数にすべきでは。」について小山委員より通告されているので、回答をお願いします。</p>
行政改革担当主査	<p>この指標は、一日市長や市長とランチミーティング事業の参加者に対し行うアンケート結果であり、事業当日に「市長の考えや市が行っていることについて知ることができたか」とか「今日の講義は理解できたか」という質問に対し、「分かった」「少しわかった」と回答した割合を測定し、事業の充実度、または参加者の満足度に類似する指標になっている。なお、事務事業評価では、両事業の実施回数を活動指標としているところである。</p>
小山委員	<p>「実施回数」とした場合は、何か問題あるか。</p>
行政改革担当主査	<p>一日市長は年1回、市長とランチミーティング事業は年3回と合計で4回の事業である。担当としては、「実施回数」を指標としても適当ではないと考えたため、「子どもた</p>

<p>坂野委員長</p> <p>間宮副委員長</p> <p>小山委員</p>	<p>ちの市政に対する理解度」としたところである。</p> <p>5 その他</p> <p>これで、今回の委員会の議事はすべて終了となるが、何か意見はあるか。</p> <p>今回は委員となって初めての委員会だった。今回、委員会の流れを把握することができたので、是非、次回へとつなげていきたい。</p> <p>間宮副委員長と同じく、今回、学んだことを次回へとつなげていき、次回はもっと建設的でプランに貢献できるような意見を出していきたいと思う。</p> <p>6 閉会</p>
--	---

以上、会議の内容に相違ないことを証するため、ここに署名する。

平成24年7月4日

署名委員 (坂野喜隆 自署)

署名委員 (間宮玲子 自署)